

I スポーツ立国戦略の目指す姿

新たなスポーツ文化の確立

～すべての人々にスポーツを！スポーツの楽しみ・感動を分かち、支え合う社会へ～

II 基本的な考え方

1. 人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視

すべての人々のスポーツ機会の確保、安全・公正にスポーツを行うことができる環境の整備

2. 連携・協働の推進

- ✓ トップスポーツと地域スポーツの好循環の創出
- ✓ 新しい公共の形成等による社会全体でスポーツを支える基盤の整備

②世界で競い合うトップアスリートの育成・強化

- ▶ 世界の強豪国に伍する競技力向上を図るため、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な強化体制を構築する。
- ▶ 今後の夏季・冬季オリンピック競技大会について、それぞれ過去最多（夏季37(アテネ)、冬季10(長野))を超えるメダル数の獲得を目指す。また、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会において、過去最多（オリンピック競技大会では、夏季52(北京)、冬季25(ソルトレークシティー))を超える入賞者数を目指す。さらに、将来を見据えた中・長期的な強化・育成戦略を推進する観点から、各ジュニア選手権大会のメダル獲得数の大幅増を目指す。
- ▶ トップアスリートがジュニア期から引退後まで安心して競技に専念することができる環境を整備する。
- ▶ 国際競技大会等を積極的に招致・開催し、競技力向上を含めたスポーツの振興、地域の活性化等を図る。

III 5つの重点戦略

①ライフステージに応じたスポーツ機会の創造

- ▶ 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。
- ▶ その目標として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65パーセント程度）、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30パーセント程度）となることを目指す。
- ▶ 豊かなスポーツライフを実現する基礎となる学校体育・運動部活動の充実を図る。

③スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出

- ▶ トップスポーツと地域スポーツの好循環を創出するため、広域市町村圏（全国300箇所程度）を目安として、拠点となる総合型クラブ（「拠点クラブ」）に引退後のトップアスリートなど優れた指導者を配置する。
- ▶ 学校と地域の連携を強化し、人材の好循環を図るため、学校体育・運動部活動で活用する地域のスポーツ人材の拡充を目指す。

④スポーツ界における透明性や公平・公正性の向上

- ▶ スポーツ団体のガバナンスを強化し、団体の管理運営の透明性を高めるとともに、スポーツ紛争の迅速・円滑な解決を支援し、公平・公正なスポーツ界を実現する。
- ▶ ドーピングのないクリーンで公正なスポーツ界を実現する。

⑤社会全体でスポーツを支える基盤の整備

- ▶ 地域スポーツ活動の推進により「新しい公共」の形成を促すとともに、国民のスポーツへの興味・関心を高めるための国民運動の展開や税制措置等により、社会全体でスポーツを支えるための基盤を整備する。

IV 法制度・税制・組織・財源などの体制整備

スポーツ基本法・総合的なスポーツ行政体制の検討、スポーツ振興財源の在り方 等

5つの重点戦略の目標と主な施策①

戦略1

ライフステージに応じたスポーツ 機会の創造

- ▶ 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる**生涯スポーツ社会を実現**する。
- ▶ その目標として、できるかぎり早期に、**成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65パーセント程度)、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30パーセント程度)**となることを目指す。
- ▶ 豊かなスポーツライフを実現する基礎となる**学校体育・運動部活動の充実**を図る。

主な施策

- ・ 総合型地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備（トップアスリートを活用した魅力あるサービスの提供、「新しい公共」を担うコミュニティスポーツクラブの推進 等）
- ・ 地域スポーツを担う人材の養成・活用の充実
- ・ 身近なスポーツ活動の場の確保（地域スポーツ施設の整備、学校体育施設の有効活用推進、グラウンド芝生化 等）
- ・ 幼児期・学童期の運動・スポーツ指針の策定
- ・ 子どもの体力向上に向けたスポーツ機会の充実
- ・ 若者をはじめとした成人のスポーツ参加機会の拡充
- ・ 高齢者の体力づくり支援
- ・ 学校における体育・運動部活動の充実（「小学校体育活動コーディネーター(仮称)」の配置、外部指導者の充実、デジタル教材の作成配布、中学生・高校生のスポーツ機会の充実 等）
- ・ 安心してスポーツ活動を行うための環境整備

戦略2

世界で競い合うトップアスリートの 育成・強化

- ▶ 世界の強豪国に伍する競技力向上を図るため、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な強化体制を構築する。
- ▶ 今後の夏季・冬季オリンピック競技大会について、それぞれ**過去最多(夏季37(アテネ)、冬季10(長野))を超えるメダル数の獲得**を目指す。また、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会において、**過去最多(オリンピック競技大会では、夏季52(北京)、冬季25(ソルトレークシティー))を超える入賞者数**を目指す。さらに、将来を見据えた中・長期的な強化・育成戦略を推進する観点から、**各ジュニア選手権大会のメダル獲得数の大幅増**を目指す。
- ▶ トップアスリートが**ジュニア期から引退後まで安心して競技に専念**することができる環境を整備する。
- ▶ **国際競技大会等を積極的に招致・開催**し、競技力向上を含めたスポーツの振興、地域の活性化等を図る。

主な施策

- ・ ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化
- ・ トップアスリート・指導者・審判員等の海外研さん支援の充実
- ・ 大学を活用した分散型強化・研究活動拠点ネットワークの構築
- ・ 国立スポーツ科学センター(JISS)の機能強化
- ・ ナショナルトレーニングセンターの在り方の検討
- ・ ジュニア期から引退後までのキャリア形成支援と社会貢献の推進
- ・ 女性アスリートが活躍しやすい環境の整備
- ・ 強化活動に貢献した企業への表彰等の実施
- ・ 障害者スポーツとの連携強化
- ・ 国際競技大会の招致・開催支援、スポーツ・ツーリズムの促進
- ・ ドーピング検査体制・防止活動の充実

戦略3

スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出

- トップスポーツと地域スポーツの好循環を創出するため、**広域市町村圏(全国300箇所程度)を目安として、拠点となる総合型クラブ(「拠点クラブ」)に引退後のトップアスリートなど優れた指導者を配置**する。
- 学校と地域の連携を強化し、人材の好循環を図るため、**学校体育・運動部活動で活用する地域のスポーツ人材の拡充**を目指す。

主な施策

【トップスポーツと地域スポーツの好循環の創出】

- ・ トップアスリート等が地域スポーツの場で活躍できる体制の整備
- ・ 「小学校体育活動コーディネーター(仮称)」の配置
- ・ 体育授業・運動部活動における外部指導者の充実
- ・ ジュニア期からの戦略的支援の強化
- ・ ジュニア期から引退後までのキャリア形成支援と社会貢献の推進
- ・ スポーツキャリア支援のためのワンストップサービスの実現

【スポーツ界の連携・協働の促進】

- ・ 大学を活用した分散型強化・研究活動拠点ネットワークの構築
- ・ 国立スポーツ科学センター(JISS)の機能強化
- ・ 学校体育施設の有効活用の推進
- ・ スポーツ団体の連携体制の構築
- ・ スポーツに関する国際交流・協力の推進

戦略4

スポーツ界における透明性や公平・公正性の向上

- **スポーツ団体のガバナンスを強化**し、団体の管理運営の透明性を高めるとともに、**スポーツ紛争の迅速・円滑な解決を支援**し、公平・公正なスポーツ界を実現する。
- **ドーピングのないクリーンで公正なスポーツ界を実現する。**

主な施策

- ・ スポーツ団体の組織運営に関するガイドラインの策定
- ・ 公平・公正なスポーツ団体の運営の確保
- ・ スポーツ団体のマネジメント機能強化の推進
- ・ スポーツ紛争の迅速・円滑な解決支援
- ・ ドーピング検査体制・防止活動の充実

戦略5

社会全体でスポーツを支える基盤の整備

- 地域スポーツ活動の推進により**「新しい公共」の形成**を促すとともに、国民のスポーツへの興味・関心を高めるための**国民運動の展開**や税制措置等により、社会全体でスポーツを支えるための基盤を整備する。

主な施策

- ・ 「新しい公共」を担うコミュニティスポーツクラブの推進
- ・ 地域スポーツ活動支援のための環境整備等
- ・ 「スポーツ・プロモーション・ムーブメント(仮称)」の展開
- ・ 「新しい公共」の形成を促進するための税制措置の検討
- ・ スポーツ分野における顕彰制度等の拡充